

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド」は2025年4月24日に第8期決算を行いました。

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第8期末（2025年4月24日）

基準価額	20,254円
純資産総額	1,246百万円
第8期	
騰落率	13.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI日本・アジア フィンテック株式ファンド

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第8期（決算日2025年4月24日）

作成対象期間（2024年4月25日～2025年4月24日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

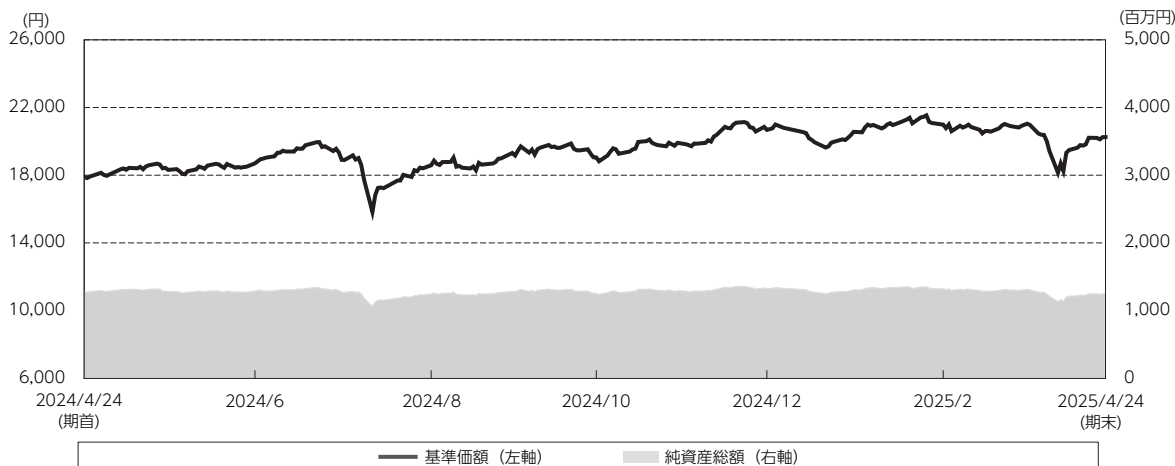
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2024年4月25日～2025年4月24日)



期 首：17,896円

期 末：20,254円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰 落 率：13.2% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国のインフレ鈍化傾向や円安
- ・米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始
- ・（中国株）中国企業ディープシークによる低コスト生成AI（人工知能）モデルの開発、習近平国家主席の民営ハイテク企業への支援表明

下落要因

- ・日銀の追加利上げ観測を背景にした円高、米国の対中半導体規制
- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年4月25日～2025年4月24日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	353	1.802	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(172)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(172)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.042)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.038	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.038)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.004)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	29	0.147	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(7)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(16)	(0.081)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	390	1.991	
期中の平均基準価額は、19,568円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

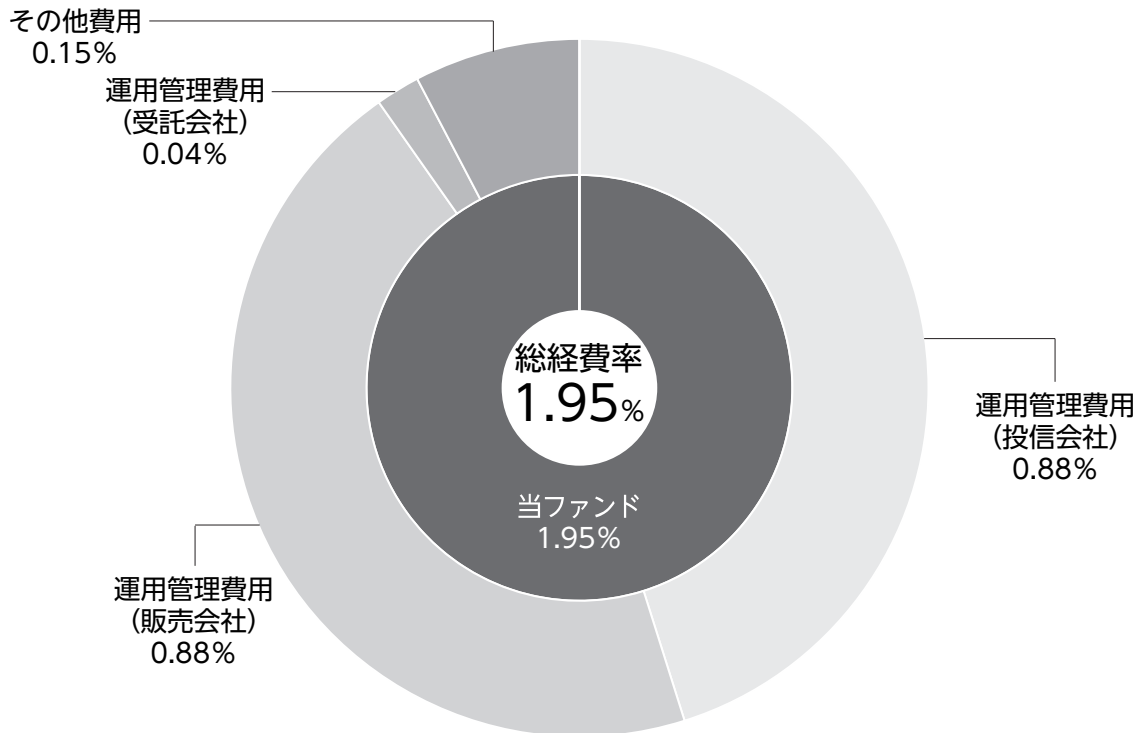
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%です。**



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月24日～2025年4月24日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2020年4月24日 決算日	2021年4月26日 決算日	2022年4月25日 決算日	2023年4月24日 決算日	2024年4月24日 決算日	2025年4月24日 決算日
基準価額 (円)	12,446	22,660	17,043	16,269	17,896	20,254
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	82.1	△ 24.8	△ 4.5	10.0	13.2
純資産総額 (百万円)	2,800	2,849	1,779	1,505	1,276	1,246

(注1) 当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2024年4月25日～2025年4月24日)

※以下のコメントの内容は、ウエルスアドバイザー株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は日本株が下落し、アジア株は国・地域により異なる動きを示す中、中国株は香港株、上海株ともに上昇しました。日本株は、序盤から2024年6月にかけて、米国のインフレ鈍化傾向や円安進行を支えに底堅く推移し、7月には日経平均株価とTOPIX（東証株価指数）がともに史上最高値を更新しました。その後は日銀の追加利上げ観測を背景に円高に振れたことや、米国の対中半導体規制が嫌気され急反落し、米景気懸念も重なり「ブラックマンデー」に匹敵する規模の暴落が発生しましたが、米景気減速への過度な警戒感が和らぎ持ち直しました。9月以降は自民党総裁選や衆議院議員総選挙など国内政治情勢に左右される展開となりました。11月の米大統領選挙ではトランプ前米大統領が勝利し、政策期待から日本株も一時強含んだものの、関税政策への懸念やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化が重荷になりました。2025年に入り、日銀の追加利上げ観測に加え、トランプ米大統領の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感が本格的に強まり急落しました。円安是正圧力も警戒される中で円高が進み、期間末まで軟調に推移しました。一方、中国株は、中国当局による大規模金融緩和策や不動産・株式市場支援策の導入、中国企業ディープシークによる低コスト生成AI（人工知能）モデルの開発、習近平国家主席の民営ハイテク企業への支援表明などが好感され上昇しました。

フィンテック業界では、コロナ禍後も業務効率化および省人化に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の需要は根強く、中長期的な成長が期待される分野に引き続き投資家の関心が集まりました。また、生成AIの活用が各分野で加速したほか、トランプ米政権の誕生で暗号資産が改めて注目を集め価格が乱高下するなど、さまざまな動きが見られました。

当ファンドのポートフォリオ

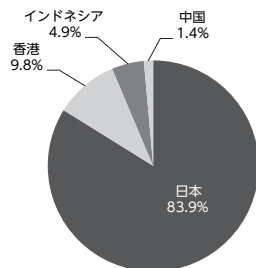
(2024年4月25日～2025年4月24日)

主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。また、アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限とし、運用いたしました。

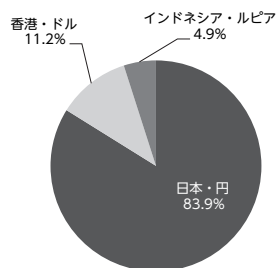
また、投資対象銘柄の選定については、ウエルスアドバイザー株式会社による投資助言を活用し、運用を行いました。

なお、決算日時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。

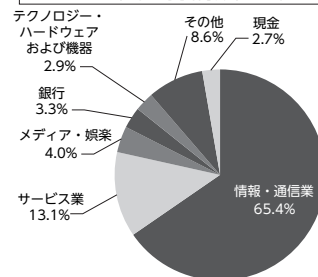
国・地域別構成比率



通貨別構成比率



業種別構成比率



※国・地域別構成比率及び通貨別構成比率は、いずれも組入株式評価額に対する割合です。

※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。

※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※国・地域は投資国または発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月25日～2025年4月24日)

当ファンドは、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

分配金

(2024年4月25日～2025年4月24日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2024年4月25日～ 2025年4月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,867

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

引き続き、主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

なお、投資助言を行っているウエルスアドバイザー株式会社では、以下のようにコメントをしています。

トランプ米大統領の関税政策による貿易摩擦激化への警戒感は株式市場への重しとなりますが、各国との関税措置を巡る交渉において、米国側の融和姿勢も見えており、協議がまとまる方向性が見いだせれば、株式市場へプラスに働く可能性があります。

米国においては関税政策による貿易摩擦への懸念が高まれば、景気後退とインフレが同時に起こるスタグフレーションの懸念が高まります。

米連邦準備制度理事会（FRB）への利下げ圧力が強まる一方、日銀は利上げトーンが後退しており、株式市場の環境にはプラスと考えられます。こうした中、業務効率化および省人化に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の需要は依然根強いほか、「ChatGPT」に代表される生成系AI（人工知能）の登場で、フィンテック業界には引き続き注目が集まると考えられます。

暗号資産市場は、リスクオフの動きが一服し、回復途上にあります。CBDC（中央銀行デジタル通貨）発行に向け多くの中央銀行が検証を進めており、CBDC活用の実現については着実に進んでいると見ています。さらに、メタバースやNFT、Defi（分散型金融）などのブロックチェーン技術をベースとした技術も進展を見せており、関連企業には引き続き注目したいと考えています。

アジア株については、高いモバイル利用率を背景としたキャッシュレス化の流れが継続し、フィンテック関連銘柄の見直し余地は大きいと考えられます。引き続き、DXに関する新しい技術を積極的に取り入れ、変化に対応できる企業や、新興企業を継続的にウォッチし、銘柄の厳選に注力してまいります。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

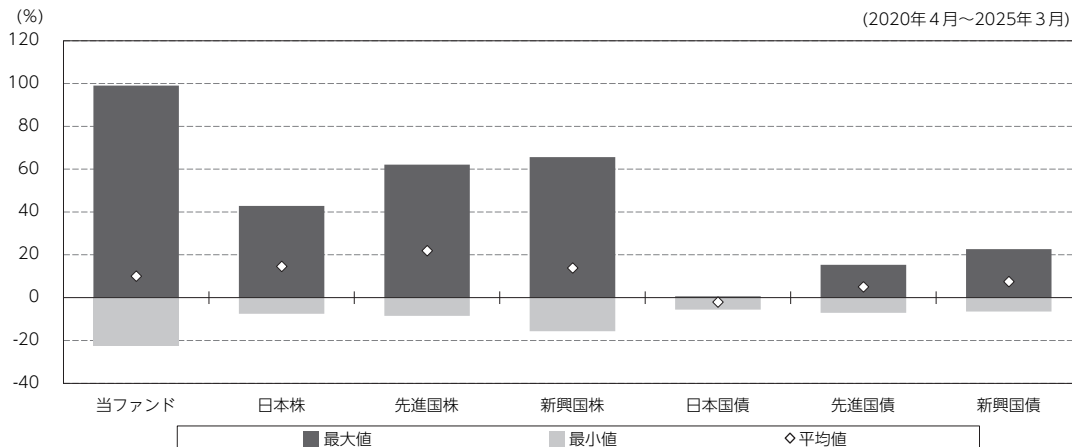
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2027年4月26日まで（設定日：2017年4月27日）
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本を含むアジアの金融商品取引所に上場する株式等（準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、日本を含むアジアの金融商品取引所に上場しているフィンテック関連分野での高い成長が見込まれる企業の株式等（DR：預託証券を含みます。）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。アジア（日本を除く）の金融商品取引所に上場する株式への投資は、原則として信託財産の純資産総額の30％を上限とします。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。また、投資対象銘柄の選定については、ウエルスアドバイザー株式会社による投資助言を活用します。
分 配 方 針	年1回（原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	99.0	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	△ 22.6	△ 7.5	△ 8.5	△ 15.7	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.5
平均値	10.1	14.7	22.0	13.9	△ 2.0	5.1	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月24日現在)

○組入上位銘柄

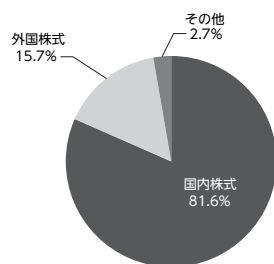
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	バイカレント	サービス業	円	日本	5.7
2	S C S K	情報・通信業	円	日本	5.4
3	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	5.4
4	アイティフォー	情報・通信業	円	日本	5.1
5	T I S	情報・通信業	円	日本	4.9
6	イー・ガーディアン	サービス業	円	日本	4.4
7	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	4.4
8	テンセントホールディングス	メディア・娯楽	ドル	ケイマン諸島	4.0
9	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	3.8
10	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	3.8
組入銘柄数		40銘柄			

(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

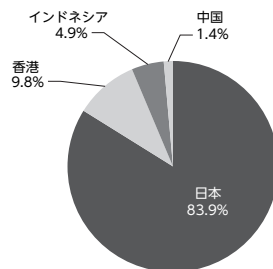
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

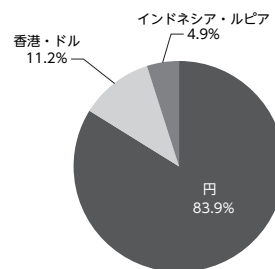
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別・通貨別配分の比率は組入株式評価額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

純資産等

項目	第8期末
	2025年4月24日
純資産総額	1,246,944,164円
受益権総口数	615,663,338口
1万口当たり基準価額	20,254円

(注) 期中における追加設定元本額は20,240,508円、同解約元本額は117,951,302円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えばこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。